



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月5日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社  
コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 干場 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 江州 秀人

TEL 052-443-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,935	△0.7	△611	—	△601	—	△610	—
26年3月期第1四半期	1,948	—	△41	—	△30	—	213	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△101.25	—
26年3月期第1四半期	35.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	12,911	8,069	62.5	1,339.15
26年3月期	14,113	7,838	55.5	1,300.76

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 8,069百万円 26年3月期 7,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△13.9	△790	—	△790	—	△790	—	△131.10
通期	14,700	2.8	10	—	10	—	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	6,032,000 株	26年3月期	6,032,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	6,090 株	26年3月期	6,090 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	6,025,910 株	26年3月期1Q	6,025,926 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安、株高などを背景に緩やかな回復基調が続きました。また、復興需要、政府の経済対策などを背景に、公共投資は堅調に推移しました。一方、海外景気の下振れ懸念などにより依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。しかしながら、幅広い顧客向け受注活動を行ったことにより、受注と売上は堅調に推移しました。また、散光式警光灯やLED照明の販売拡大を見据え、三重県桑名市の既存施設を生産拠点として再生するための準備も進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、検査装置の性能競争は激しさを増しております。そのため、より高性能な製品で顧客ニーズに対応すべく、高速タイプのはんだ付け外觀検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高19億35百万円（前年同期比0.7%減）となりました。損益面については、工期途中の仕様変更による影響や価格競争などにより情報装置事業の営業利益が前年同期に比べ5億43百万円悪化したことが主因で営業損失6億11百万円（前年同期は41百万円の損失）、経常損失6億1百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。四半期純損失は、前年同期のような特別利益（子会社合併による抱合せ株式消滅差益）の計上がなかったことから6億10百万円（前年同期は2億13百万円の利益）となりました。

また、当第1四半期会計期間の末日現在の受注残高は83億35百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末の資産は129億11百万円となり、前事業年度末と比較して12億1百万円の減少となりました。

流動資産は92億23百万円となり、前事業年度末と比較して12億58百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が6億1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が23億69百万円減少したことによるものです。

固定資産は36億87百万円となり前事業年度末と比較して56百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が53百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は48億41百万円となり、前事業年度末と比較して14億32百万円の減少となりました。

流動負債は47億19百万円となり、前事業年度末と比較して6億20百万円の減少となりました。これは主に、前受金が8億41百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が12億10百万円、未払金が3億円減少したことによるものです。

固定負債は1億22百万円となり、前事業年度末と比較して8億12百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金が8億46百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は80億69百万円となり、前事業年度末と比較して2億31百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1億91百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円増加したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高147億円、営業利益10百万円、経常利益10百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が832,118千円減少し、利益剰余金が832,118千円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の営業損失（△）、経常損失（△）及び税引前四半期純損失（△）に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,418,716	4,019,932
受取手形及び売掛金	5,769,905	3,400,141
仕掛品	569,565	706,371
原材料及び貯蔵品	566,183	687,017
その他	158,316	410,633
貸倒引当金	△442	△207
流動資産合計	10,482,244	9,223,890
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	634,777	637,858
有形固定資産合計	2,517,107	2,520,188
無形固定資産		
	161,966	151,322
投資その他の資産		
投資有価証券	913,289	966,380
その他	38,520	49,744
投資その他の資産合計	951,809	1,016,124
固定資産合計	3,630,884	3,687,635
資産合計	14,113,128	12,911,525
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,387,010	2,176,073
未払法人税等	86,400	5,600
前受金	319,385	1,161,029
賞与引当金	323,181	316,599
役員賞与引当金	17,200	16,728
製品保証引当金	85,878	89,172
工事損失引当金	96,548	367,825
その他	1,023,750	586,007
流動負債合計	5,339,354	4,719,035
固定負債		
退職給付引当金	870,357	24,032
役員退職慰労引当金	49,610	47,510
その他	15,533	51,341
固定負債合計	935,500	122,883
負債合計	6,274,855	4,841,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,533,106	5,724,978
自己株式	△3,484	△3,484
株主資本合計	7,650,001	7,841,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,271	227,732
評価・換算差額等合計	188,271	227,732
純資産合計	7,838,272	8,069,606
負債純資産合計	14,113,128	12,911,525

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,948,394	1,935,043
売上原価	1,589,024	2,105,542
売上総利益又は売上総損失(△)	359,369	△170,498
販売費及び一般管理費	400,921	440,768
営業損失(△)	△41,551	△611,266
営業外収益		
受取配当金	9,429	8,148
廃材処分収入	912	3,071
その他	3,653	3,894
営業外収益合計	13,995	15,114
営業外費用		
支払保証料	2,574	5,420
その他	92	70
営業外費用合計	2,666	5,491
経常損失(△)	△30,222	△601,642
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	279,752	—
その他	1,000	—
特別利益合計	280,752	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9,770	—
固定資産除却損	786	232
特別損失合計	10,556	232
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	239,972	△601,875
法人税、住民税及び事業税	3,433	3,638
法人税等調整額	22,837	4,601
法人税等合計	26,270	8,239
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213,702	△610,115

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,719,956	228,437	1,948,394	—	1,948,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,719,956	228,437	1,948,394	—	1,948,394
セグメント利益又は損失(△)	146,062	△52,875	93,186	△134,738	△41,551

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,738千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## II 当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,735,113	199,930	1,935,043	—	1,935,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,735,113	199,930	1,935,043	—	1,935,043
セグメント損失(△)	△397,332	△67,853	△465,186	△146,080	△611,266

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△146,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,080千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。